

最近の信用金庫と国内銀行の貸出先別貸出動向

視点

コロナ禍も一段落し、我が国経済社会も日常を取り戻している。その間、信用金庫や国内銀行の貸出金残高もまた、コロナ禍当初の急激な増加とその反動を経て平時の状況に戻っていきよう。本稿では、全国ベースの信用金庫の貸出金増減率の貸出先別寄与度の状況を国内銀行と比較しつつ概観するとともに、地区別の状況を確認する。

要旨

- 本稿では、貸出金全体の動きに影響を及ぼしている貸出先を明らかにするため、2022年3月末から2023年9月末までの7時点における、貸出先別の前年比増減率の寄与度に着目した。具体的には、上記7時点における前年比寄与度の絶対値が大きい貸出先8つ（以下「上位8先」という。）を特定し、状況を概観する。なお、上位8先以外の貸出先の寄与度の合計を「その他」としている。
- 全国信用金庫の貸出金の前年比（以下、本稿での増減率は、末残の前年同月比で四半期ベース。）は、2022年6月末をボトムにプラス幅を拡大させてきたが、2023年に入って以降、1%台前半の伸びが続いている。貸出先別寄与度に着目すると、足元（2023年9月末）では、上位8先のうち製造業、建設業以外の6先（金融業・保険業、不動産業、その他のサービス、地方公共団体、住宅ローン、その他個人）の寄与度がプラスとなっている。このうち不動産業、金融業・保険業、住宅ローンは、ここ数四半期にわたり大きい寄与度を保っている。
- 国内銀行の貸出金の前年比（以下、本稿での国内銀行貸出金末残は銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計ベース。）は、2022年12月末をピークに伸び率は縮小気味となっているが、プラス幅は4%前後と全国信用金庫よりも高い状況が続いている。足元における上位8先の寄与度をみると、卸売業以外の7先がプラスとなっている。また、ここ数四半期は信用金庫と同様に、金融業・保険業、不動産業、住宅ローンの寄与度が大きい状態が継続している。
- 11地区の別に、信用金庫の貸出金の前年比と貸出先別寄与度の推移をみると、足元、貸出金全体の増減率は10地区でプラスとなっている。このうち7地区（北海道、東京、関東、近畿、中国、四国、九州北部）では、2023年6月末に比べ増加率が高まっている。一方、唯一減少している北陸では、マイナス幅は縮小傾向にある。
- 足元の各地区の寄与度の特徴をみると、不動産業、金融業・保険業、住宅ローンは、多くの地区で全国と同様に大きくプラスに寄与していることが確認される。不動産業は北陸を除く10地区で上位8先に該当しているが、その10地区いずれにおいても寄与度はプラスとなった。うち7地区（北海道、東北、東京、関東、近畿、中国、南九州）で、押し上げ幅が最大となっている。金融業・保険業は、11地区すべてで上位8先に該当するとともに、寄与度がプラスとなっている。なお、北陸、東海、四国で押し上げ幅が最大となっており、東北、東京、近畿では押し上げ幅が2番目に大きくなっている。住宅ローンは、東北を除く10地区で上位8先に該当することとなった。うち3地区（東京、北陸、近畿）では寄与度がマイナスとなったものの、残る7地区ではプラスとなり、九州北部では押し上げ幅が最大となっている。

キーワード

信用金庫 国内銀行 地区別 貸出金増減率 貸出先別寄与度 金融業・保険業 不動産業 住宅ローン

目次

1. 信用金庫と国内銀行の貸出金増減率と貸出先別寄与度の推移（全国ベース）
 2. 信用金庫の地区別貸出金増減率と貸出先別寄与度の推移
- おわりに

1. 信用金庫と国内銀行の貸出金増減率と貸出先別寄与度の推移（全国ベース）

本稿では、貸出金全体の動きに影響を及ぼしている貸出先を明らかにするため、2022年3月末から2023年9月末までの7時点における、貸出先別の前年比増減率の寄与度に着目した。

具体的には、上記7時点における前年比寄与度の絶対値が大きい貸出先8つ（以下「上位8先」という。）を特定し、状況を概観する。なお、上位8先以外の貸出先の寄与度の合計を「その他」としている。

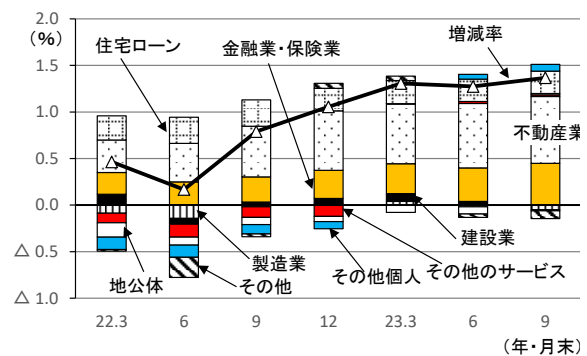
1. では、信用金庫、国内銀行における全国ベースの貸出金の動きを確認する。

(1) 信用金庫

全国信用金庫の貸出金の前年比（以下、本稿での増減率は、末残の前年同月比で四半期ベース。）は、2022年6月末をボトムにプラス幅を拡大させてきたが、2023年に入って以降、1%台前半の伸びが続いている（図表1参照）。

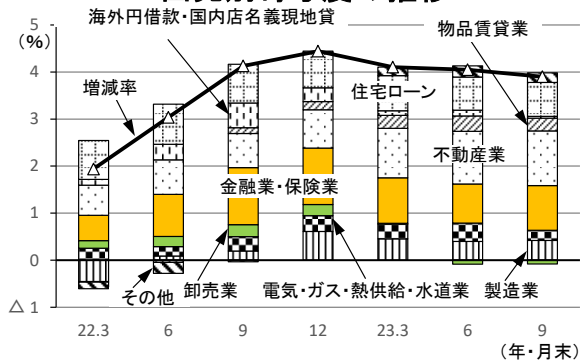
貸出先別²寄与度²に着目すると、足元（2023年9月末）では、上位8先のうち製造業、建設業以外の6先（金融業・保険業、不動産業、その他のサービス、地方公共団体、住宅ローン、その他個人）の寄与度がプラスとなっている。このうち不動産業、金融業・保険業、住宅ローンは、ここ数四半期にわたり大きい寄与度を保っている。

(図表1) 信用金庫の貸出金増減率と貸出先別寄与度の推移



(備考) 1. 以下、本稿での増減率は、末残の前年同月比
 2. 以下、地公体とは地方公共団体のこと。
 3. 図表3、4とも信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表2) 国内銀行の貸出金増減率と貸出先別寄与度の推移



(備考) 1. 国内銀行の貸出金は銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計ベース
 2. 日本銀行資料より作成

¹ 本稿では、全貸出先は製造業、農業・林業、漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業、小売業、金融業・保険業、不動産業、物品貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業、飲食業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、その他のサービス、地方公共団体、個人のうちの「住宅ローン」、個人から住宅ローンを除いた「その他個人」、海外円借款・国内店名義現地貸に分類されている。分類の内容の詳細については、日本銀行「金融統計調査票の記入要領」を参照

² 貸出金残高増加率における区分別寄与度は、その区分の貸出金残高の期中の増加額（マイナスは減少額）によって、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全区分の寄与度を合計すると、貸出金残高全体の増加率になる。区分別寄与度は、（その区分の貸出金残高増加率）×（前期の貸出金残高全体に占めるその区分の貸出金残高の構成比）で算出可能

(2) 国内銀行

国内銀行の貸出金の前年比（以下、本稿での国内銀行貸出金末残は銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計ベース。）は、2022年12月末をピークに伸び率は縮小気味となっているが、プラス幅は4%前後と全国信用金庫よりも高い状況が続いている（**図表2参照**）。

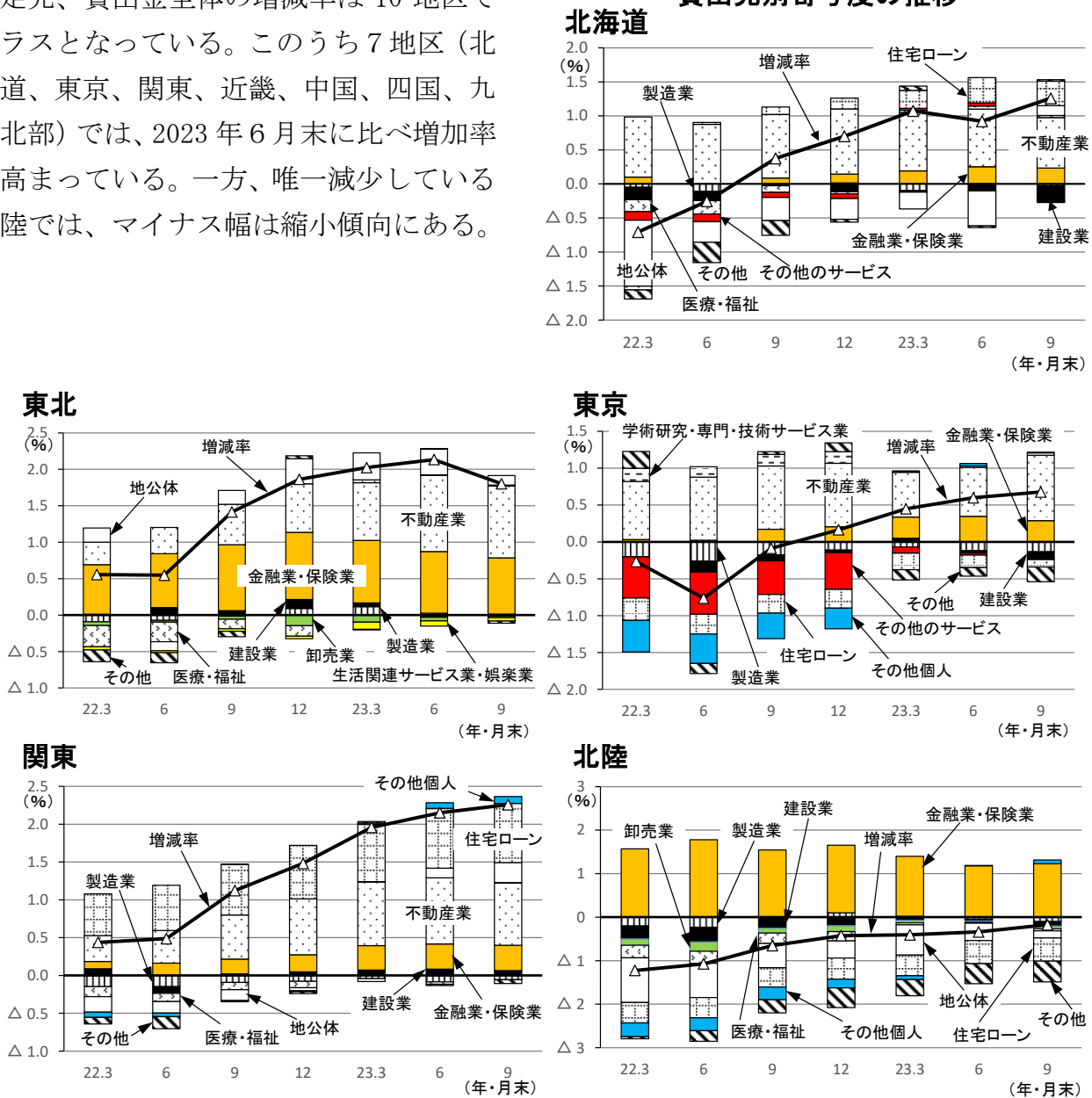
足元における上位8先の寄与度をみると、卸売業以外の7先がプラスとなっている。また、ここ数四半期は信用金庫と同様に、金融業・保険業、不動産業、住宅ローンの寄与度が大きい状態が続いている。

2. 信用金庫の地区別貸出金増減率と貸出先別寄与度の推移

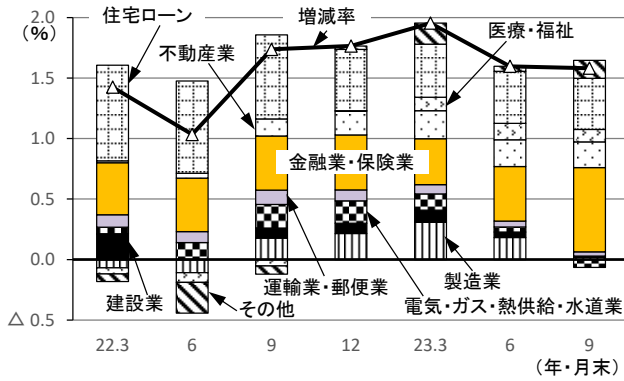
図表3は、11地区の別に、信用金庫の貸出金の前年比と貸出先別寄与度の推移を示したものである。

足元、貸出金全体の増減率は10地区でプラスとなっている。このうち7地区（北海道、東京、関東、近畿、中国、四国、九州北部）では、2023年6月末に比べ増加率が高まっている。一方、唯一減少している北陸では、マイナス幅は縮小傾向にある。

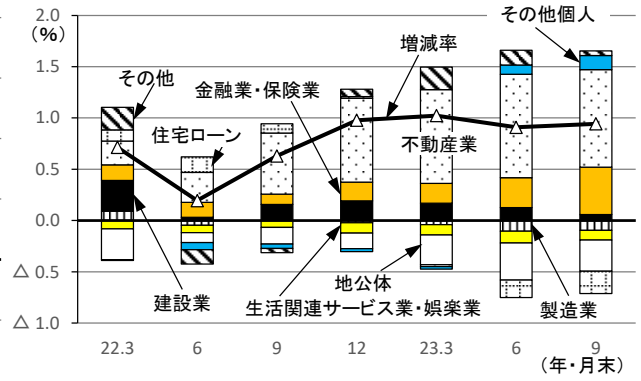
(図表3) 信用金庫の地区別貸出金増減率と貸出先別寄与度の推移



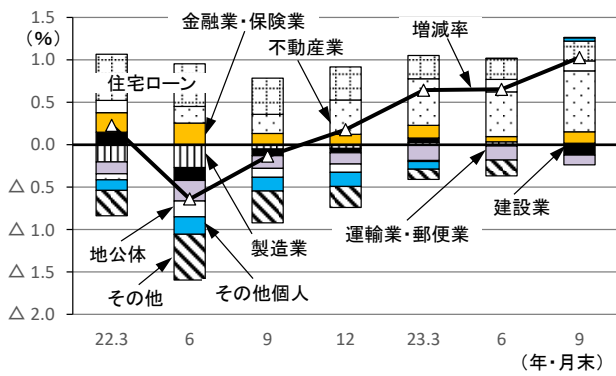
(図表3) (続き)
東海



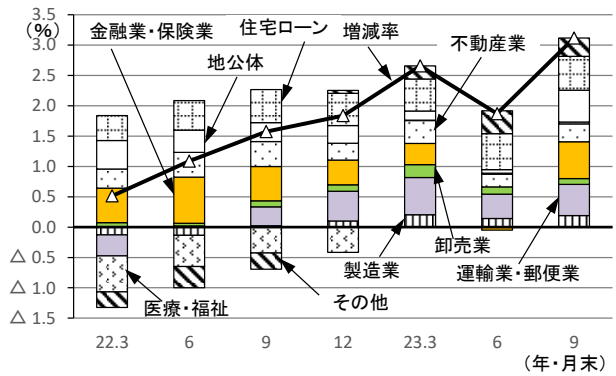
近畿



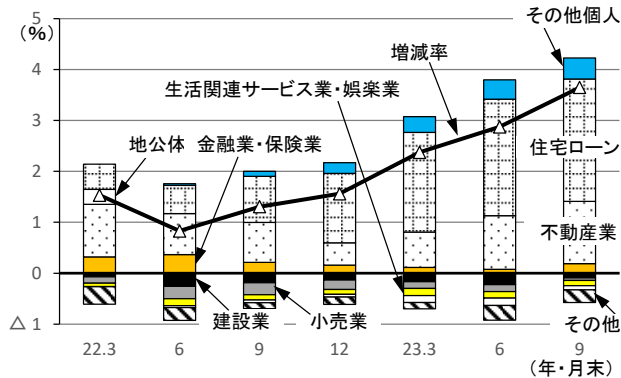
中国



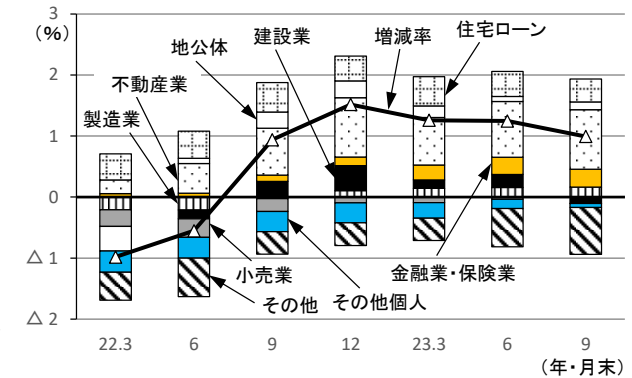
四国



九州北部



南九州



(備考) 「その他個人」は、本稿で定義したもので、個人向け貸出金残高から住宅ローン残高を引いたもの

図表4は、貸出先別（上位8先およびその他）の寄与度に着目しつつ、各地区の足元の状況を示したものである。

前述のとおり、全国で大きい寄与度を保っているのは、不動産業、金融業・保険業、住宅ローンであるが、多くの地区でプラスに寄与していることが確認される。

それぞれについて確認すると、不動産業は北陸を除く10地区で上位8先に該当しているが、その10地区いずれにおいても寄与度はプラスとなった。なお、うち7地区（北海道、東北、東京、関東、近畿、中国、南九州）で、押し上げ幅が最大となっている。

金融業・保険業は、11地区すべてで上位8先に該当するとともに、寄与度がプラスとなっている。なお、北陸、東海、四国で押し上げ幅が最大となっており、東北、東京、近畿では押し上げ幅が2番目に大きくなっている。

住宅ローンは、東北を除く 10 地区で上位 8 先に該当することとなった。うち 3 地区（東京、北陸、近畿）では寄与度がマイナスとなったものの、残る 7 地区ではプラスとなり、九州北部では押し上げ幅が最大となっている。

それ以外の貸出先に目を転じると、①地方公共団体が東京、東海以外の 9 地区で上位 8 先に該当し、うち 6 地区で寄与度がプラスとなっている、②建設業は四国以外の 10 地区で上位 8 先となったが、うち 7 地区で寄与度がマイナスとなっている、③製造業は九州北部以外の 10 地区で上位 8 先となったが、うち 5 地区で寄与度がマイナスとなっている、といった状況となっている。

（図表 4）各地区の貸出先別寄与度の状況（2023 年 9 月末時点）

| | | |
|------|--------|---|
| 北海道 | 寄与度（＋） | 不動産業が大きく、住宅ローン、金融業・保険業が続く。 |
| | 寄与度（－） | 建設業が大きい。 |
| 東北 | 寄与度（＋） | 不動産業、次いで金融業・保険業が大きい。 |
| | 寄与度（－） | 3 先とその他に分散しており、総じて小さい。 |
| 東京 | 寄与度（＋） | 不動産業が大きく、金融業・保険業が続く。 |
| | 寄与度（－） | その他が大きく、製造業、住宅ローン、建設業が続く。 |
| 関東 | 寄与度（＋） | 不動産業、次いで住宅ローンが大きく、金融業・保険業、地方公共団体（地公体）が続く。 |
| | 寄与度（－） | 製造業、その他 |
| 北陸 | 寄与度（＋） | 金融業・保険業が大きい。 |
| | 寄与度（－） | 住宅ローン、その他が大きく、地公体が続く。 |
| 東海 | 寄与度（＋） | 金融業・保険業、次いで住宅ローンが大きく、不動産業、その他、医療・福祉が続く |
| | 寄与度（－） | 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 近畿 | 寄与度（＋） | 不動産業、次いで金融業・保険業が大きく、その他個人が続く。 |
| | 寄与度（－） | 地公体、住宅ローンが大きく、生活関連サービス業・娯楽業、製造業が続く。 |
| 中国 | 寄与度（＋） | 不動産が大きく、住宅ローン、金融業・保険業、地公体が続く。 |
| | 寄与度（－） | 運輸業・郵便業、建設業 |
| 四国 | 寄与度（＋） | 金融業・保険業、住宅ローン、地公体、運輸業・郵便業など。 |
| | 寄与度（－） | その他個人（ほぼゼロ） |
| 九州北部 | 寄与度（＋） | 住宅ローン、次いで不動産業が大きく、その他個人が続く。 |
| | 寄与度（－） | その他が大きく、生活関連サービス業・娯楽業、建設業が続く。 |
| 南九州 | 寄与度（＋） | 不動産業が大きく、住宅ローン、金融業・保険業が続く。 |
| | 寄与度（－） | その他が大きい。 |

（備考）「その他個人」は、本稿で定義したもので、個人向け貸出金残高から住宅ローン残高を引いたもの

おわりに

2023年9月末の信用金庫の貸出金増加率を支えている貸出先が、コロナ禍の影響をあまり受けなかった不動産業、住宅ローン、金融業・保険業であることが浮き彫りとなった。前回、同様の分析を行った2022年6月末から傾向に大きな変化はみられない。また、国内銀行も上記3先が中心となって増加をけん引している。しかし、現在の国内銀行の場合、製造業、物品賃貸業、電気・ガス・熱供給・水道業の押上げ寄与度が、上記3先ほどではないが相応に大きくなっている。国内景気が緩やかに回復していく中で、信用金庫の貸出金の増加を支える貸出先のすそ野がより広がっていくことを期待したい。

以上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。